



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社  
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳  
定時株主総会開催予定日 2019年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111  
配当支払開始予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,034	2.8	1,344	5.1	1,564	67.7	776	△29.5
2018年3月期	43,805	20.1	1,278	330.2	933	418.3	1,101	890.3

(注) 包括利益 2019年3月期 270百万円 (△80.4%) 2018年3月期 1,380百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	92.70	—	6.2	3.9	3.0
2018年3月期	131.46	—	9.1	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,491	12,641	31.2	1,508.33
2018年3月期	40,640	12,616	31.0	1,506.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,633百万円 2018年3月期 12,616百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,222	△1,355	△1,318	4,004
2018年3月期	1,095	△332	2,808	7,836

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	22.8	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	32.4	2.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△2.3	1,400	4.2	1,300	△16.9	900	15.9	107.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,250,099株	2018年3月期	9,250,099株
2019年3月期	874,133株	2018年3月期	873,115株
2019年3月期	8,376,571株	2018年3月期	8,378,070株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,501	1.5	606	17.0	1,157	117.1	642	△0.9
2018年3月期	34,004	15.9	517	—	533	—	648	449.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.68	—
2018年3月期	77.38	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,942	11,939	34.2	1,425.44
2018年3月期	33,942	11,720	34.5	1,399.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,939百万円 2018年3月期 11,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費を中心に拡大基調が続きましたが、中国では投資および個人消費が減速基調となり、欧州でも減速がみられました。

わが国におきましては、設備投資や個人消費を主体に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱含みにより、不透明感が漂ってきました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電子化が進展したことから、電子部品需要は汎用部品を主体に拡大しましたが、秋口より、情報通信機器需要の停滞感が強まってきました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高は45,034百万円（前期比+2.8%）、営業利益1,344百万円（同+5.1%）となり、米ドル高円安シフトに伴い為替差益236百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は1,564百万円（同+67.7%）となりました。

また、米国における集団民事訴訟の和解契約締結に伴い、訴訟和解金339百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、776百万円（同△29.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子部品

電子部品は、自動車向け需要の拡大を背景に、モジュール製品、抵抗器など各品種総じて受注が増加したことから、売上高43,934百万円（前期比+2.6%）、営業利益2,288百万円（同+4.1%）となりました。

#### ②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の売上は増加しましたが、金型受注がアミューズメント向けに振るわず、売上高940百万円（同△4.6%）、営業利益42百万円（同+3.5%）となりました。

#### ③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は584百万円（同+19.5%）となり、営業利益は104百万円（同+18.5%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権およびたな卸資産が生産水準の上昇により増加しましたが、現金及び預金が減少したことを主因に、148百万円減少し、40,491百万円となりました。また負債は、仕入債務が増加しましたが、借入金の減少を主因に、173百万円減少し、27,850百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、24百万円増加し、12,641百万円となりました。

うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により776百万円増加しましたが、剰余金の配当により251百万円減少したことなどから、523百万円の増加となりました。

また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が180百万円減少し、アジア通貨安円高に伴い、為替換算調整勘定が367百万円減少したことを主因に、507百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,831百万円減少し、4,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,222百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,172百万円、減価償却費1,033百万円に対し、売上債権が3,847百万円、たな卸資産が417百万円、それぞれ増加し、仕入債務の増加は344百万円に留まったことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,355百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出887百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,318百万円となりました。これは、借入金の純減910百万円、配当金の支払い251百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界の景気動向は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱など、先行きの不透明感が強まっています。

また、エレクトロニクス市場におきましても、携帯情報通信端末の成長が鈍化しております。

そのようななか、当社といたしましては、自動車の電子化、機器の高機能化、I o Tなどの技術革新が進む市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期の通期業績としましては、売上高44,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、108円/米ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,937	5,257
受取手形及び売掛金	9,769	13,259
商品及び製品	1,158	1,443
仕掛品	2,601	2,828
原材料及び貯蔵品	2,755	2,533
その他	1,963	1,695
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	27,169	27,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,509	12,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,787	△9,928
建物及び構築物（純額）	2,722	2,585
機械装置及び運搬具	26,831	26,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,381	△23,427
機械装置及び運搬具（純額）	3,449	3,545
土地	2,864	2,921
その他	342	292
有形固定資産合計	9,378	9,344
無形固定資産	199	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,141
繰延税金資産	1,511	1,423
その他	1,152	1,386
貸倒引当金	△122	△194
投資その他の資産合計	3,892	3,757
固定資産合計	13,470	13,490
資産合計	40,640	40,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317	7,601
短期借入金	7,505	6,575
未払法人税等	132	227
賞与引当金	406	404
その他	1,184	1,448
流動負債合計	16,545	16,256
固定負債		
長期借入金	5,812	5,895
リース債務	350	483
繰延税金負債	6	3
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,876	4,754
その他	103	128
固定負債合計	11,477	11,593
負債合計	28,023	27,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,038
利益剰余金	2,682	3,207
自己株式	△1,150	△1,152
株主資本合計	11,770	12,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	△7
土地再評価差額金	684	685
為替換算調整勘定	292	△75
退職給付に係る調整累計額	△303	△262
その他の包括利益累計額合計	846	339
非支配株主持分	—	7
純資産合計	12,616	12,641
負債純資産合計	40,640	40,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	43,805	45,034
売上原価	37,531	38,572
売上総利益	6,273	6,461
販売費及び一般管理費	4,994	5,117
営業利益	1,278	1,344
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	45	49
設備賃貸料	38	40
為替差益	—	236
その他	61	94
営業外収益合計	205	490
営業外費用		
支払利息	89	102
出向者経費	26	28
為替差損	384	—
損害賠償金	0	74
その他	50	64
営業外費用合計	550	269
経常利益	933	1,564
特別利益		
債務勘定整理益	120	—
固定資産売却益	149	0
関係会社整理益	79	—
保険解約返戻金	40	18
その他	70	1
特別利益合計	461	20
特別損失		
減損損失	13	—
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	38	51
割増退職金	45	5
訴訟和解金	—	339
その他	4	2
特別損失合計	103	412
税金等調整前当期純利益	1,291	1,172
法人税、住民税及び事業税	206	288
法人税等調整額	△16	105
法人税等合計	189	394
当期純利益	1,101	777
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101	776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,101	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△180
為替換算調整勘定	354	△367
退職給付に係る調整額	9	40
その他の包括利益合計	278	△507
包括利益	1,380	270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380	269
非支配株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	1,831	△1,147	10,923
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	850	△3	846
当期末残高	5,200	5,039	2,682	△1,150	11,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259	684	△62	△313	568	-	11,491
当期変動額							
剰余金の配当							△251
親会社株主に帰属する当期純利益							1,101
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	-	354	9	278	-	278
当期変動額合計	△85	-	354	9	278	-	1,125
当期末残高	173	684	292	△303	846	-	12,616

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	2,682	△1,150	11,770
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	525	△1	523
当期末残高	5,200	5,038	3,207	△1,152	12,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	684	292	△303	846	－	12,616
当期変動額							
剰余金の配当							△251
親会社株主に帰属する当期純利益							776
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	0	△367	40	△507	7	△499
当期変動額合計	△180	0	△367	40	△507	7	24
当期末残高	△7	685	△75	△262	339	7	12,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,291	1,172
減価償却費	1,067	1,033
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△122
受取利息及び受取配当金	△105	△118
支払利息	89	102
為替差損益 (△は益)	417	△147
固定資産売却損益 (△は益)	△149	13
固定資産除却損	38	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
保険解約返戻金	—	△18
割増退職金	45	5
出向者経費	—	28
損害賠償金	—	74
訴訟和解金	—	339
売上債権の増減額 (△は増加)	△600	△3,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	344
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△130	△4
その他	△86	636
小計	1,353	△812
利息及び配当金の受取額	105	118
利息の支払額	△89	△102
法人税等の支払額	△228	△155
保険解約返戻金の受取額	—	18
損害賠償金の支払額	—	△74
割増退職金の支払額	△45	△5
訴訟和解金の支払額	—	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	△1,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△772	△887
固定資産の売却による収入	485	11
投資有価証券の取得による支出	△19	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	—
貸付けによる支出	—	△44
貸付金の回収による収入	6	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△66	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	137	△163
その他	△141	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△1,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,787	△1,163
長期借入れによる収入	3,200	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,742	△2,846
リース債務の返済による支出	△182	△155
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△251	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,808	△1,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,225	△3,831
現金及び現金同等物の期首残高	4,610	7,836
現金及び現金同等物の期末残高	7,836	4,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,815	621	43,437	368	43,805	—	43,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363	363	120	484	△484	—
計	42,815	985	43,800	488	44,289	△484	43,805
セグメント利益	2,197	41	2,238	88	2,327	△1,048	1,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,934	653	44,587	446	45,034	—	45,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	287	287	137	424	△424	—
計	43,934	940	44,874	584	45,458	△424	45,034
セグメント利益	2,288	42	2,330	104	2,435	△1,091	1,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,091百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,506.15円	1,508.33円
1株当たり当期純利益金額	131.46円	92.70円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,616	12,641
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	7
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,616	12,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,376	8,375

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,101	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,101	776
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,378	8,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動(2019年6月27日付)

###### 1. 新任取締役候補

取締役常勤監査等委員 山下 進 (現 執行役員経営戦略室長)

社外取締役監査等委員 菊島 聡史 (現 (株)ほくほくフィナンシャルグループ取締役監査等委員)

###### 2. 退任予定取締役

取締役 野口 高広

取締役常勤監査等委員 神田 充

社外取締役監査等委員 宮本 雅憲